

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
岸和田市	教育相談充実事業	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室にSSW(スクールソーシャルワーカー)を配置し、子育てに苦慮している保護者を福祉的側面からサポートし子どもの健全育成につなげる。 ・SSWサポーター(家庭訪問員)と訪問型カウンセラーを配置し、SSWがアセスメントを行った保護者や子どもに対して、「待つ」相談から積極的に家庭訪問することで家庭環境に働きかける相談活動を展開する。 ・学生ボランティアを引きこもりがちな児童生徒宅に派遣し学習支援活動を行う。 ・教育相談を行う施設やデータ管理などの環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ、不登校、虐待」をはじめとする教育課題を家庭環境を刺激することで解消に向けていく。 ・子育てに苦慮している保護者を福祉的側面から支援することで子どもの健全育成を助長する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ認知件数 36件 ・年間長期欠席児童数 130件 ・年間長期欠席生徒数 285件 ・年間不登校児童数 45件 ・年間不登校生徒数 150件 ※平成22年度の1割減を目指す(参考)22年度実績・いじめ認知件数43件・長期欠席(年間30日以上)児童148名、生徒316名・不登校(年間30日以上)児童52名、生徒163名 	4,280
岸和田市	巡回相談体制充実事業	<ul style="list-style-type: none"> ○発達相談員及び専門医を配置し、個別相談に応じるとともに、学校園への巡回相談を実施し、コンサルテーションを行う。 ○「あゆみファイル」(相談支援ファイル)を就学指導・支援に生かす研究をする。 ○発達相談機能を充実させ、発達相談支援室設立のための研究をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○就学前から就学後における発達障害等支援の必要なすべての幼児児童生徒の発達相談を実施する。 ○ニーズのあるすべての学校園へのコンサルテーションを行う。 ○支援の必要な幼児児童生徒すべてに「あゆみファイル」(相談支援ファイル)を作成し、適切な就学指導・支援を行う。 ○他課と連携し、発達支援室構想を具体化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○適正就園指導対象幼児数(57名)※平成21年度 ○適正就学指導対象幼児児童生徒数(186名) ○小中学校発達相談・教育相談件数(180件) ○市内幼稚園巡回相談回数(158件) ニーズのある全ての幼児児童生徒への発達相談・教育相談を実施し、学校園へのコンサルテーションを行う。 目標値:小中学校270件 幼稚園巡回相談210件 	4,070
豊中市	家庭教育支援基盤形成事業	<ul style="list-style-type: none"> 1)とよなか地域家庭教育協議会の設置 こども政策室、健康支援室、教育委員会各部署などの行政機関と、すこやかネット(地域教育協議会)をはじめとする子育てや地域教育に係る市民団体で構成する協議会を設置し、家庭教育や子育て支援に関係する事案について情報および意見交換を行うとともに、互いの持つ人材の有効活用も含めた連携等について話し合う場とする。また、会議は年間2~3回開催するものとし、委員の人数は10名程度を予定する。 2)家庭教育に係る講座・交流会の開催 大阪府の親学習ファシリテーター講座の受講修了者や子育てに関係する地域団体の方など、現時点で4名から構成する家庭教育支援チームによる学習講座・交流会を実施する。 学習講座:子どもを対象に、「明日の親のための講座」として、大阪府の親学習教材を活用したワークショップを行い、将来親となり家庭を持つ子どもたちに命の大切さや親・家庭について、またコミュニケーションの大切さについて学ぶ機会を提供する。また、大人を対象とした親学習講座としても、同様のワークショップを実施する。 交流会:高校生と乳幼児・保護者との交流会を開催し、高校生が乳幼児と触れ合ったり、現役保護者と交流しながら「親になる」ことについて学ぶ機会の場とする。 3)その他、様々な機会を活用した家庭教育に関する情報の提供・啓発 PTAや、すこやかネット(地域教育協議会)など、地域の団体が行う講演会等の機会に、家庭教育をテーマ(食育、子育て、基本的な生活習慣の定着など)に取り上げ、市民に対して広く家庭教育に関する情報の提供・啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭における教育力の向上を目的に、家庭教育に関する学習機会や情報の提供を、行政機関の連携や地域人材の活用により実施し、身近な地域における家庭教育支援の基盤となる取組みを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催:年間3回 ・学習講座実施回数目標数値:子ども…小・中学校、高等学校 5校10クラス 大人…PTA・すこやかネット等地域団体3団体 ・家庭教育講演会の開催:3回 ・学習講座参加者数:児童・生徒のべ400名、大人150名 ・交流会実施回数:年間3回 ・学習講座・交流会の受講者対象のアンケート:感想において「受講して良かった」と回答する者が全体の95%以上をめざす。 	550

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
豊中市	親子のかかわりあい促進事業	ワークライフバランスの実現や地域社会全体での子育て支援に向けた取り組みのため、企業や商店、自治会など地域で活動する団体に、地域支援保育士などが出向いて子育てについての講座を行う。(企業・団体などから申し込みを受け、研修のテーマ・対象などについて打ち合わせをし、企業ニーズにあわせた講座内容を決定し、講師を派遣。会場は企業でご用意いただく。講座時間は1時間半程度。※講師は、地域支援保育士・保健師・栄養士・歯科衛生士・親学習ファシリテーターなど)	就労しており、子育て・子育てについての講座等に参加しにくい保護者や、これから親になる可能性のある社員、また、特に父親を対象に、家庭における親子の関わり的重要性と子育てを男女が協力して行うことの意義について考える機会を提供することにより、子育て力の向上を図る。また、子育て中の保護者を雇用する企業・経営者に向けて、ワークライフ・バランスの推進や地域社会全体で子育て・子育て支援に取り組むことを啓発し、企業・団体等も子育て・子育て支援の担い手になってもらう。	実施回数(3回)・参加人数(100人)・アンケート等により「参加して良かった」の回答割合80%	25
豊中市	中小企業における「ワークライフバランス」調査研究・啓発事業	当市雇用分野の取組み、無料職業紹介所や商工会議所等と連携した雇用創造事業による企業向け取組み(求人对応、雇用管理や労務改善の支援、人材育成など)をふまえ、交付金事業を活用して、「両立支援」等に関する企業向けアプローチを集中的に行う。(無料職業紹介所企業リスト約2000社、登録企業約400社の活用) 主な事業は次のとおり。 ・ヒアリング調査実施 ・モデル事業所選定 ・制度導入に関するコンサルタント派遣	社会全体での子育てなど「仕事と家庭の両立支援」の取組みが重要であり、企業側でも一部では両立支援の取組みが注目されているが、地域企業、特に中小企業における取組みの具体化が問われている。従来、企業の雇用管理や労務等にかかる施策は啓発が多く、事業所に即した導入・具体化の支援策は少なかったため、今回、商工会議所などと連携し、中小企業における「両立支援」の啓発から、一歩踏み込み導入モデルの創出、導入・運用に関する専門支援サービスなどを展開し、地域における「両立支援」策のあり方、普及策を探る。	①訪問ヒアリング件数60社 ②「両立支援」事業具体化や制度改善等のモデル事業所数4社	5,600
豊中市	地域子育て・子育て支援ネットワーク事業	テーマ 「子どもと親の笑顔があふれる社会の実現のために」 講師 渡辺 顕一郎 とき 11月 2回実施 対象者 校区福祉員、主任児童委員、公民保育園、幼稚園、こども家庭サポーター、社会福祉協議会CSW、保健師等、地域支援保育士	地域の子育て・子育て支援活動に関わる人材の育成を図る。 地域全体で子育て支援に取り組むための小学校区連絡会が全校区で開催された。支援する側同士の顔の見える関係を軸に、今後は支援する側と子育て家庭の顔の見える関係づくりをすすめるにあたり、支援する側が今の子育て事情を把握し、より良い子育て支援を提供するため。	研修のねらいの理解度 80%	100
豊中市	パパママあつまれ子育て講座	テーマ 「みんなで楽しむ子育てを」 講師 小崎 恭弘 とき 8月の日曜日 場所 子育て支援センターほっぺ 対象 子育て中の両親・妊婦とその夫	家庭における親子のかかわり的重要性と子育てを男女で行うことの意義について考える機会を提供し、子育て力の向上を促進する。	講座への男性参加率 40%	50

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
豊中市	ひとり親家庭支援システム導入による支援体制の強化	<p>ひとり親家庭への支援のために、平成22年度にひとり親家庭支援連絡部会を立ち上げ、「ひとり親家庭への安定と自立に向けた支援」を基本理念とし、「広報活動・情報提供体制の強化」「養育費の確保」「相談機能の充実強化」「子育て等生活面への支援」「就業支援」「安定と自立に向けた経済的支援」の6つの基本目標に基づき、庁内関係課と支援策の検討をしています。その中で課題解決及び施策展開に向けた議論・検討を進めている中で就労支援を含めた相談対応を含めたひとり親家庭支援システムを導入し、各種制度のシステムと連携することで行政内部の情報を共有し、支援体制を強化します。</p> <p>具体的には現状、各制度ごとに相談や受付をしているひとり親関連施策のデータを相談内容を含め一本化し、システムに落とし込むことで窓口対応時、児童扶養手当の現況届出時等に利用可能な施策の案内や相談につなげ、窓口での市民サービスの向上を行います。</p>	<p>当該システムを導入し、現行業務のありかたの見直し・改善をすることで、窓口対応時や児童扶養手当現況届時に各種手当・貸付・就労支援といったひとり親家庭支援の制度案内や相談につなげます。このような支援の強化により、母子自立支援員の相談件数(平成21年度554件)、プログラム策定件数(平成21年度24件)の効果指標までの増加、並びに、ひとり親家庭支援連絡部会にて検討中のメール配信と合わせて各種制度の周知及び認知度の向上、並びに、窓口サービスの向上を目指します。</p>	<p>ひとり親家庭: 想定対象者数4,003世帯 ・プログラム策定件数 80件 ・母子自立支援員による相談件数 800件</p>	15,000
豊中市	(仮称)赤ちゃんの駅普及・啓発事業	<p>・現在、公立保育所などではおむつ交換、授乳スペース及びトイレ設備を親子連れに開放している。また、文化ホール、公園などの公共施設にもおむつ交換台やこども用トイレチェア等の設置を行っているが、周知等については各施設の判断で行っているため、市民の認知度が低く、かつどの施設に当該設備があるかわかりにくい。</p> <p>今後は、子どもと安心して外出できる環境を整備するため、(仮称)赤ちゃんの駅事業として、その取り扱いを統一し、共通の看板やステッカー等を作成・掲示するとともに、広報誌等で周知を行い認知度を高める。</p>	<p>・おむつ交換台、親子で利用できるトイレ設備又は授乳スペース等を設置している公共施設等を把握し、広く市民に周知するため、共通の看板又はステッカーの掲示する</p>	<p>・80箇所以上の施設を(仮称)赤ちゃんの駅として、共通の看板又はステッカーを掲示し、市民に周知を図る。</p>	120
池田市	就学前児の発達支援事業	<p>就学前集団に所属する子どもの発達支援環境を総合的に整える。</p> <p>①巡回相談【対象一公立保育所(5)、私立保育園(8)、公立こども園(1)、私立幼稚園(8)】／②支援者対象の研修会【対象一公立保育所保育者、公私立幼稚園教諭】／③出前講座【対象一地域で要配慮の子どもに接する支援者】／④保護者面談(発達相談)【巡回相談の子どもに加え、就学相談等保護者の希望に応じる】／⑤発達検査／⑥障害児保育の推進、集団保育のレベルアップ／⑦グループ療育【対象一保育所、幼稚園児童とその保護者。社会性や気持ちのコントロールを育てることを目的とする。5名程度】</p>	<p>・子どもを取り巻く環境を整備する。 ・子どもを支援する職員のレベルアップ。 ・子どもの理解を深め、課題を保護者と支援者が共有する。</p>	<p>・アンケート調査による評価(満足度等を評価する)⇒7割程度の満足度 ・実績評価(実働回数)176回以上 {22(公立保育所5+私立保育園8+公立こども園1+私立幼稚園8)×4回×2(観察, 話し合い)}</p>	5,162

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
吹田市	乳幼児と保護者の居場所づくり 推進事業	市内の児童館11館全館で子どもの拠点施設として就園前の取組みを強化するため、0歳児から2歳児の乳幼児を対象とした事業を実施し、利用者層の拡大を図っているところです。しかしながら、児童館は主に小学生を対象とした施設であったため、乳幼児向けの設備は殆ど整っていない状態にあり、事業を推進するに当たり、乳幼児と保護者が安心して集える場の環境整備を行う。	乳幼児と保護者との交流や仲間づくりの促進を図ることにより、保護者同士が子育ての悩みを解消し、育児の負担感の軽減を図る。	0歳児から2歳児のための交流や情報提供の場を設けることで、乳幼児と保護者との交流や仲間づくりの促進を図る。平成24年度までに0歳～2歳児の利用者を1,000人増。	2,750
吹田市	子育て青少年相談事業	子育て青少年拠点夢つながり未来館の2階において、育児相談やいじめ、登校拒否など、子育てから青少年まで幅広く相談できる総合相談を実施します。相談の内容としまして、面接相談、電話相談、家族支援、虐待も含めた支援のネットワークの充実を図ります。平成23年3月27日から同館は開館しており、相談員やキャリアカウンセラーを7名配置しており、平成24年3月から保健師の資格を持った非常勤職員の相談員、キャリアカウンセラーの合計2名を新たに採用し、計9名の体制で相談業務を実施します。	本施設は、乳幼児から青少年までの成長に沿った支援を実施することを設置目的としているため、総合相談機能を十分に発揮させることで、幅広い層の相談が受けられ、また、ネットワークの充実を図ることで、他機関と連携し、多面的に問題を捉え専門機関との連携を充実させることができます。	毎月第2回定曜日の講座を実施し、100講座の実施を目指します。また、2ヶ月に1回の研修の企画立案実施を行い、相談員のスキル向上を図ります。	561
泉大津市	親子の姿再構築事業	泉大津市要保護児童対策地域協議会において、今まで不在であったスーパーバイザー担当者(社会福祉士・学識経験者等)を迎え、より判断能力の高い児童養護相談体制の確立をめざす。同時に事例を検証し、虐待状況に応じた適切な対応方策のあり方を検討し、早期の改善につなげる。また、支援を必要とする家庭を早期に把握するために、保護者および児童に対し、幅広い啓発活動を行う。また、家庭環境などの改善のため、養育者などの家事・育児支援や家事・育児能力の向上のための支援をし被虐待児及び養育者の心のケアなどの相談員などを一定期間、継続的・集中的に派遣する。	虐待ケースに対し、早期のアセスメントをし、的確な状況判断のもとで、より機動力の高い対応を行う。また家庭環境などを改善するとともに、養育者などが本来備えるべき家事・育児能力、社会生活能力を向上させ、また、被虐待児の心理的なケアも同時に行い、行動変容を促進させ、当該家族が本来の親子関係を回復し、一定程度、健全な社会生活を送ることを目標とする。	虐待対応の際の早期アセスメントとしての高い判断能力と早期対応能力をもつ要保護対策地域協議会をめざす。重症度リスクの高い虐待ケース及び虐待死亡事故を0件にする。	2,357
貝塚市	ファミリー・サポート・センター普及 促進事業	乳幼児全戸訪問事業の際に、ファミリー・サポート・センターの事業説明パンフレットを配布。パンフレットを見て、利用会員手続きに来課した対象者にファミリー・サポート・センターの1時間利用券を各世帯毎に3枚配布。	20年度実施の保育ニーズ調査の結果、他の保育サービスが歳児別にニーズのばらつきがないのに対して、ファミリー・サポート・センターについては2歳までのニーズがかなり低いという結果になった。これは、市としては、ニーズが低いというよりも、事業周知がされていないという側面の方が強いという認識であり、ファミリー・サポート・センターの利用券配布を、ファミリー・サポート・センターの事業周知のきっかけとし、実際に利用につなげることで、事業普及の促進をすすめる、地域における子育て支援の充実を図る。	利用券配布をきっかけに手続きをした対象者に対して、アンケート調査を実施。「無料券を使ってみたが、有料でも利用しやすいと思った」との回答が60パーセント。	20
貝塚市	子育て支援センター図書スペース 開設事業	貝塚市立子育て支援センター内に図書スペースを開設。親子で自由に本を読んだり、本の読み聞かせをおこなったりする場所の提供をする。また、本の貸出も行う。	子どもの成長を助けるという観点から、子どもの成長とともに、発達状況に応じた本が必要となってくる。また、自分で本を選んで読書する段階にいたるまでには、親子で読み聞かせ、保護者による本選びが不可欠であると考えられることから、ブックスタート事業とは別に、図書スペースを開設し、本を親子で読み聞かせできる場所を提供することで、親子のつながりを深め、乳幼児の発達に応じた家庭教育の向上を図る。	図書スペースの利用者にアンケートを実施し、「家庭でも読み聞かせをしようと思うか」「子どもが本に興味をもつようになった」との回答が、80パーセント以上。	300

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
貝塚市	通級指導と通常学級の連携による発達障がい児支援事業	発達障がい等を理由に、個別指導・支援を必要とする児童・生徒が増加する中、通常学級担任が発達検査について学習し、通常学級においても、児童・生徒の状況把握を的確に出来るようにすることで、通級指導との連携を図った適切な指導、支援をすすめる。	特別支援教室に入る程度ではないものの、発達の障がい等を理由にした要支援児童・生徒が増加、かつ、個々の児童・生徒が抱える問題が複雑になっていることから、通級指導の支援だけでは、対応が難しくなっており、通常学級においても、児童・生徒の状況把握を前提にした個別の指導・支援が求められている。対象児童・生徒に対し、客観的かつ正確な状況把握と理解のため、通常学級担任が発達検査について学習し、通級指導との連携による、児童・生徒に合わせた個別指導・支援をすすめる。	発達検査のための研修を受けた通常学級担任に対し、アンケートを実施。「児童・生徒に対する理解が深まった」、もしくは「学級全体の指導に効果があった」との回答が80パーセント以上。	826
貝塚市	子育て世帯グループ指導事業	虐待事例、保護者の放任、不適切な養育などの問題を抱えている世帯に対し、家庭児童相談室が、児童のグループ指導を行う。小学生1年生以上の児童を対象に、グループで調理等の生活実習や、製作活動、社会活動を定期的に行う。	養育に問題を抱える世帯において、世帯の孤立化、保護者の放任等により、児童について、社会性が欠如していたり、家庭や地域で身につけられるはずの生活能力が備わっていないかったり、と、自らが問題解決する能力が乏しい状況となっているが、本人の自助努力なしに、根本的な問題解決は難しい。そこで、児童に対して、グループで、調理実習等の生活実習、社会活動等を定期的実施。児童自身の自立と生活能力の向上を図る。	対象者にアンケートを実施し、児童はグループ活動について「また参加したいと思った」や「活動して楽しかった」との回答が80パーセント以上。	15
貝塚市	小学校における教育相談事業	小学校において、生活指導上の困難な課題を持つ児童が増加する中、重大な指導事案を多く抱える小学校4校に、それぞれ教育指導員を配置し、児童・家庭に対して、個別指導を行うことで、家庭・地域の教育力の向上を図る。	小学校において、児童の精神的弱さや、家庭での教育力の低下により、生活指導上の課題を持つ児童が増加している。特に大きな課題を多く抱える小学校に、地域特性、想定される相談内容に即した教育指導員を配置(学校規模が大きく、重大な指導事案が多い2小学校(西小・中央小)にスクールカウンセラーを、心のケアが必要な児童が多い1小学校(東小)に学校心理士を、地域から孤立し、養育に問題のある家庭が多い1小学校(永寿小)にスクールソーシャルワーカーを配置することで、児童に対する心のケア、関係機関への連携を行い、児童を取り巻く環境の改善と、家庭・地域の教育力の向上を図る。	教育指導員が関わったケースの中で、好転したケースが70%以上を目標とする。 また、教育指導員を配置した学校の教職員に対し、アンケートを実施し、教育指導員が関わることによる指導効果があったと答えた教員の割合70%以上を目標とする。	4,672
枚方市	私立保育所(園)機能充実(保育士加配)事業	従来より本市独自の取り組みとして、公立保育所における保育士の配置基準のうち、1歳児に係る基準を最低基準の概ね幼児6人につき1人以上から幼児5人につき1人以上に引き上げを行ってきています。そうした中で、私立保育所(園)においても、保育所機能の充実を図るため配置基準を改善し、平成22年度より私立保育所(園)において上記配置基準に対応するために保育士の加配を行った場合の人員費の補助を行っているものです。	1歳児は歩行の確立、道具の操作、言葉の習得、自我の育ちなど著しい発達が見られる時期であり、一人一人の個人差に対応したきめ細かな保育を行うことが求められている。そのため、1歳児保育における保育士配置を国基準の概ね幼児6人につき1人以上を本市独自の基準として幼児5人につき1人以上とし、保育所機能の一層の充実を図る。	・各私立保育所(園)における、1歳児の保育課程において目標とされる以下の発達段階に到達した乳児の割合。 ・大人の手を借りながら、身のまわりのことを自分でやってみようとする乳児の割合。 ・効果の測定については、各私立保育所(園)へのアンケートを実施し、100%を目標とする。	67,200
茨木市	授乳室設置事業	公共施設等に授乳室を設置する。	子どもや子ども連れに配慮した利用しやすい公共施設等の整備。	子どもを連れて外出しやすいと感じる市民の割合 85%	1,286

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
茨木市	小・中学校支援教育サポーター配置事業	<p>個別の指導計画を作成して指導を行う通常学級に在籍する、発達障がいのある児童、生徒の学習及び学校生活等を指導、支援する支援教育サポーターを配置するもの。</p> <p>【今年度配置数】 小学校30人 中学校6人<小学校10人拡充、中学校3人拡充> 【昨年度配置数】 小学校20人 中学校3人)</p>	ノーマライゼーションの理念の下、障がいのある児童、生徒と障がいのない児童、生徒が「ともに学び、ともに育つ」学校づくりを推進していくため、通常学級に在籍する発達障がいのある支援の必要な児童、生徒に対する、個別の教育的ニーズに応じた学習支援やコミュニケーション支援の体制を充実させる。	支援教育サポーターを配置したことによって、児童、生徒の学習及び学校生活等の支援の充実に効果があったと感じる保護者の割合 90%	38,846
八尾市	子どもが輝く学校園づくり事業	<p>「子どもが輝く学校園づくり事業」を創設し、小中学校及び特別支援学校には1校あたり30万円、幼稚園には1園あたり10万円を支給し、魅力あふれる学校園づくりに資する。</p> <p>各学校園においては下記の取り組みから、原則1項目(最高2項目)を学校園の実態に応じ選択し実施する。</p> <p>①学力向上のための取り組み ②集団づくりのための取り組み ③保護者・地域との連携のための取り組み ④郷土の伝統文化に親しむ取り組み ⑤防災教育に係る取り組み ⑥交通事故防止の取り組み ⑦体力向上に係る取り組み ⑧文化的な活動に係る取り組み ⑨体験的な学習の機会を有効に活用する取り組み ⑩豊かな心を育む取り組み ⑪安全安心に係る取り組み ⑫環境美化・環境保全に係る取り組み</p>	各学校園の存する地域や在籍する子どもの実態に応じた独自の取り組みが、学校園長のリーダーシップのもと推進されるよう支援するため。	各学校園長から提出予定の事業実施報告書を分析し、本事業実施について効果があったと判断できる学校園数が5校園以上(全64校園)をめざす。	15,400
富田林市	親支援事業	<p>20人の親を対象にグループワークを中心としたワークショップを行う。親がそれぞれの子育て体験をグループワークで語ることを通して、親自身の自己肯定感、自尊感情を高めることにより、育児ストレスの解消、虐待の防止を図る。</p> <p>また、次年度以降の事業の継続性をはかるためワークショップのファシリテーターのスキルの向上を行う。</p>	<p>周囲から孤立している家庭や、子育てに無関心な家庭など気になる子育て家庭を対象に、ワークを通じて、親自身の自己肯定感、自尊感情を高め、子育てに対する自信を持てるように支援する。同時に、孤立の予防となる子育ての仲間づくりを目指していく。</p> <p>継続した講座を開催するためにファシリテーターの技能の向上をはかる。</p>	<p>・受講後アンケートで子育ての不安が解消したと答える親 15人(20人参加中)</p> <p>・ファシリテーター養成新規 10人</p>	1,466
富田林市	2歳6か月児歯科健診	<p>2歳6か月から3歳未満児を対象とした歯科健診。内容は、歯科衛生士による集団指導・個別相談・カリオスタット検査(虫歯のなりやすさ検査)・フッ素塗布(虫歯予防処置)・身体計測(希望者のみ保護者が計測)であった。22年度途中から対象者への個別通知および保健師による問診と育児相談、心理相談員による精神発達面に関する相談、看護師による身体計測を行い、歯科健診のみならず、発育及び精神発達面の確認と育児相談を兼ねた全体的な健診体制としている。</p>	<p>虫歯の急性期であるため保護者に対して、歯科疾患の予防をはかり生涯を通じた健康づくりの基礎を築くことを目標としている。さらに虐待早期発見の視点から、口腔内状況の悪い子どもの養育環境面の把握も行う。また、育児負担感など保護者の育児状況を確認し相談対応することで育児の孤立化を防ぎ虐待予防の目的も兼ねる。なお、発達障がい(疑い含む)早期発見の視点から、1歳7か月児健診時より保護者の不安が明確になる2歳6か月の時期に、保健師の問診・心理相談員の相談を行うことでよりタイムリーな支援につなげる。</p>	<p>健診受診率:80%(H22 78.7%)、子どもの発達面及び養育環境面において経過観察としてつながるケースの数:90人</p>	780

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
富田林市	赤ちゃんを迎える教室	主に初妊婦を対象として実施。1コース3日間(うち1日は日曜日開催)、年間4コース実施。主な内容は妊娠中の経過や、本市の母子保健制度、栄養や産後の歯についての話。日曜日は夫婦での参加を呼びかけ、沐浴実習や妊婦疑似体験、父親の育児参加についての話を盛り込んでいる。妊婦同士の交流会は毎回実施。22年度より1日コースを設け、身近な相談者がいない妊婦やシングル等の妊婦等ハイリスクと考えられる妊婦や、3日間コースは未開催月もあるため3日間コースには参加できない妊婦等(経産婦等)を対象として実施し、幅広いニーズに対応している。なお、経産婦に対しては必要に応じて託児も行う。23年度はハイリスク妊婦の中でも22歳以下の若い妊婦を対象をしばらく開催予定。	教室を通じて、妊娠・出産・育児期を心身共に健康に過ごすための知識の普及を行うとともに、妊婦同士の交流による仲間づくりを第一の目的とする。3日間コースでは、夫婦での参加により父親の育児参加を促進する動機付けとする。1日コースでは、妊娠届から把握されるハイリスク妊婦に対して参加を促し、早期に保健師との関わりを持つことで妊娠期から育児期の円滑な支援につなげる。	参加人数 40人増<H21年度比>(1日コースの定員 10人)	80
富田林市	子育て支援と子ども読書推進事業	昨年度に引き続き、子どもの読書機会、環境の確保のため、また帰国子女や渡日児童や障がい児を含めたすべての子どもについて理解を深めるとともに、子どもの成長段階に応じたサービスの充実と、子どもに関わる市民や子どもを持つ保護者に、子どものことばの大切さや本の楽しさを通して読書啓発を図り、子どもの豊かな読書支援活動や子育て支援活動の人材の育成やボランティアのスキルアップを目的とした養成講座を開催します。	子どもの子育て環境、読書環境をより豊かにしていくため、行政と協働していく市民の人材育成と、家庭、地域、学校での子どもの読書機会、環境をより豊かにすることを目的とする。学校や地域と行政が連携、協働しながら次世代を育む取り組みを継続的に行なうことが求められている。この事業により、家庭に対する子育て支援、図書館での児童サービスの充実、それに関わるボランティア育成を進めることで、市民と行政と地域が手を携えた子育て環境、読書環境づくりを目指す。	①図書館における児童書の貸出冊数の増加。(平成23年度前年度より1万冊増) ②図書館に関わるボランティア数の増加。(平成23年度新規20名)	939
寝屋川市	子育て応援サポーターの設置	平成22年度より、社会福祉士1名、保育士1名で事業を開始。平成23年度は社会福祉士2名、保育士1名を配置し、サポーター事業の強化を図る。 【サポーターの活動内容】 ・各種訪問事業等で把握したケースを、地域の来所型子育て支援施設等につなぐ。養育支援訪問事業の同行訪問や、支援についての検討、協議を行う。 ・地域の来所型子育て支援施設や子育てサロン等で把握したケースを、各種訪問事業等につなぐ。 また、学識経験者等に、訪問事業のケース検討会議等に参加してもらい、各種訪問ケースのスーパーバイズ、支援のコーディネートを行う。	自ら支援の場に出向けない家庭や、各種訪問事業や地域子育て支援施設等で把握した子育て不安が高い家庭等をきめ細かくサポートすることにより、地域での子育ての孤立化を防ぐ。また、訪問事業や支援施設との連携強化や、支援についての検討等を行うことにより、スタッフの質の向上及び、地域の子育て支援の充実を図る。	・アンケート調査等で、「就学前の子どもを持つ保護者の中で、子育てに関して不安感や負担感を持つ人の割合」を、25%とする。 昨年度子育て支援センター等で実施したアンケート調査で、子育てに関して不安感や負担感を持つ、就学前の子どもを持つ保護者の割合は、指標の30%に対し27%であった。初年度の目標を達成したが、更に対象家庭の把握に努め、よりきめ細かなサポートを実施することにより、事業効果の向上をめざす。	9,450
寝屋川市	子育て応援リーダー養成活用事業	地域のさまざまな子育て支援の場で活動できる人材を養成するため、子育て応援リーダー養成講座を実施し、講座終了者にバンク登録してもらい、保育所の交流事業等、地域の子育て支援の場に有償ボランティアとして派遣し、支援活動を行う。地域の子育て支援活動の担い手としての資質の向上を図り、将来的には、中学校区に1カ所設置予定である地域子育て支援施設の運営を担う等、地域での中心的な支援者となることを目標とする。	地域の子育て支援を担う人材を養成し、行政と市民が連携して、地域で子育てを支えることで、子育て中の保護者の子育ての不安や負担感の軽減を図る。	ニーズ調査で、子育てが地域の人に(もしくは社会で)支えられていると感じる、就学前の子どもを持つ保護者の割合を、現状の51.2%から、60.0%に増やす。	1,574

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
河内長野市	子育てコンシェルジュ推進事業	子育てコンシェルジュ推進事業により、ボランティアによる地域の子育てリーダーを育成するとともに、平成22年度については、子育て中の親子が本当に必要としている子育て情報(子育てイベント情報、サークル情報・地域の子育て情報・近隣市子育て情報・健康に関する情報・医療機関情報等)を収集し発信する情報システムを構築した。平成23年度は、家に居ながら、また、出先でパソコンや携帯端末の双方から情報の入力と閲覧が出来る情報システムにより、子育て支援情報の配信と受信を行う。	子育て支援を望む子育て家庭に対して、地域での子育て支援を推進し、親がいきいきと子育てできる地域、子育て支援を通じて社会参加が出来る地域コミュニティの形成を目指す。 子育て支援事業を推進する為に、子育て世代が本当に必要としている情報を発信するとともに、地域の子育てニーズを集約・把握し今後の子育て支援施策に反映させる。 子育て世代が情報交換を通じて、お互いに助け合うための自主的・主体的な活動を支援し、地域のネットワークを広げる。	きめ細かな子育て情報の収集及び発信により、子育て支援施策の拡充が図れる。平成23年度について、情報システムのアクセス件数100,000件を効果指標とする。	1,750
河内長野市	ファミリー・サポート・センター事業普及促進事業	乳児家庭全戸訪問事業「こんにちは赤ちゃん事業」訪問時に、配布資料と共に普及促進事業利用券についての案内パンフレットを配布する。希望者は、ファミリー・サポート・センター事業に会員登録し、必要時利用申請を行う。対象児1人につき3枚配布する。利用券1枚につき1時間無料で利用ができる。	地域の中で孤立しがちな親子や、仕事と育児を両立している家庭等の多様化している子育て家庭のニーズに応えるために設立したファミリー・サポート・センター事業を、普及促進事業利用券を配布することにより事業を周知し、利用拡大の促進をすすめ、子育て支援の充実をはかる。	登録者及び利用者に対して「登録動機・利用後の感想」などの意見を集約し、ファミサポ通信や子育て情報サイト等で幅広く市民に公表することにより、事業の認知度を高め、会員数及び活動数の増加につなげる。公表された利用者の声等から、事業を気軽に利用することで子育てに対する不安や負担感を軽減し、虐待予防の効果が期待される。 対象家庭約700人に事業の周知を図り、3%の活動件数を効果目標とする。	1,538
河内長野市	小中一貫教育推進事業	昨年度は小中一貫教育推進事業の先行実施として、パイロット校区(1中1小)を設置した。今年度はモデル校区(1中2小)を設置し、以下のような一貫したカリキュラムの実践とその成果及び課題の分析を行う。(小中一貫教育に向けた課題整理等に従事する先生をサポートするため、嘱託職員を10名採用する) ○各中学校区で教育目標「育てたい子ども像」の設定を行う。 ○教員の相互乗り入れ授業を展開する ○小中合同行事を実施する ○異年齢交流の拡大を行う ○小学校の一部教科担任制度の導入を行う ○小中連続したカリキュラムの作成を行い、実施する ○小小間の交流行事や児童間交流を行う	義務教育9年間の子どもの健やかな成長を目指し、教育の諸問題(特に小中の壁:中1ギャップによる不登校の増加・問題行動・学習意欲の減少・自己肯定感やコミュニケーション能力の低下)の解決を図る。	パイロット校区に係る不登校児童生徒数の減少及び維持 1小学校 H23.3.31現在:2人⇒ H24.3.31時点:0人 1中学校 H23.3.31現在:0人⇒ H24.3.31時点:0人 モデル校区における不登校児童生徒数の減少及び維持 2小学校 H23.3.31現在:1人⇒ H24.3.31時点:0人 1中学校 H23.3.31現在:1人⇒ H24.3.31時点:0人	17,864

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
松原市	まつばら子育てサポーター事業	平成22年度まで子育て支援員については、小学校区に1名配置し保育所や幼稚園の園庭開放を中心に活動をしており、活動費については活動回数にかかわらず月1万円であった。また、養育支援事業の家庭訪問支援員については以前大阪府が養成した子ども家庭サポーターを中心に活用し、市として新たな要請はしていなかった。平成23年度からは、地域の子育て支援ボランティア活動を強化するためにまつばら子育てサポーターを養成する講座を新たに実施し、その養成講座を修了したサポーターが、子育て支援協力員や家庭訪問支援員として登録する。子育て支援協力員は、子育て支援センター、つどいの広場での活動に重点を移していき、活動時間に応じて活動費を支払う。また、サポーターのスキルアップ講座や交流会を実施するとともに、中学校区毎での交流を図り地域活動を充実させる。	拠点型子育て支援事業や家庭訪問において、子育て家庭に対して子育て情報の提供や子育てについての相談・助言等の支援を行うことで、地域での身近できめ細やかな子育て支援を展開するとともに、地域の子育て力の向上を図ることで、子育て家庭の孤立化防止、児童虐待の未然防止に効果をあげる。また、スキルアップ講座を実施することで、サポーターの子育て支援力の向上を目指す。	子育てサポーターの活動件数、拠点事業 延べ800回、家庭訪問 延べ100回	2,305
松原市	問題別子育て支援グループ(親子交流、発達障害、養育不安等)	これまで乳幼児健診フォロー児童の親子教室を年齢別に実施してきたが、平成23年度からは、年齢による課題と個別的課題(発達、養育、親子関係等)を明確にしたグループワークの実施を図る。地域保健課のグループ(1歳～2歳代)では親子同室で親子交流を中心とし、親子関係の強化とともに、子どもがもっている課題の見立てを行う。家庭児童相談室においては、発達障害のグループ(3歳代～)と育児不安・子育ての負担感等のあるグループ(0歳～)を実施する。	親子同室グループでは子どもの健全育成と親子交流の促進強化。発達障害及び育児不安・子育ての負担感等のあるグループでは、子どもには遊びをとおした発達支援と子どもの心の育成、親にはグループワークをとおした親の不安の傾聴、子育ての具体的助言、子育ての仲間づくりを図りながら、親自身の気づきの支援(障害受容、親自身の子育ての振り返りに重点)をおこなう。	グループに参加して効果があったと感じる保護者が70%	3,700
松原市	異文化理解子ども絵本講座事業	公立幼稚園、子育て支援センターに出向き、就学前の子どもたちを対象に英語を母語とするネイティブによる外国絵本の読み聞かせ、歌、TPR、ゲームなどを組み合わせることにより、楽しみながら自然に外国人および外国文化に触れていく講座を実施する。	ネイティブによる絵本の読み聞かせをすることにより、文化の違いを感じ、子どもたちの「想像力」「感性」を豊かにし、「話を聞く態度」を育てることを目的とする。	参加者へ下記のアンケートを実施する。 1. 異文化を子どもと一緒に体験したい 2. 英語を母国語とするネイティブスピーカーと交流したい 3. 英語の絵本などを子どもに読んであげたい これらの項目に対して、「はい」と答えた参加者が70%以上。	200
松原市	幼児2人同乗用自転車購入費助成事業	安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車の利用を促進し、同乗する幼児の安全の確保と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、購入費の一部を助成。助成額は購入金額の二分の一に相当する額、ただし上限5万円まで。	幼児2人同乗基準適合車での3人乗りを利用し、安全な自転車での安全な移動手段が確保されることにより、安心して、保育所・幼稚園への送迎や少し遠出の買い物や公園への外出、また地域子育て支援拠点事業への参加ができるなど行動範囲が広がり、地域での子育て支援をより多く受けることができる。	幼児2人同乗用自転車購入者のうち、アンケートで、「以前より安心して外出できるようになったことで、出かける機会が増えた」「行動範囲が広がった」「地域の子育て事業に参加するようになった」との回答が回答数の7割以上。	4,800
大東市	認可保育所に対する看護師配置事業	常勤の看護師1人を確保し、体調不良児型の病児保育実施を目指す認可保育所に対し、平成24年度まで補助金を交付して移行準備支援をする。 (体調不良児型の病児保育の補助対象になっている園については対象外とする。) 補助額は、1園あたり月額224,000円とする。	看護師1名を配置することにより、国基準である看護師2人体制の体調不良児対応型の病児保育実施へ移行を目指すとともに、園における衛生管理や乳児に対するケアの水準向上と産休明け保育の推進を図る。	体調不良児型保育の実施園を22園中3園まで拡大する。	8,064

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
和泉市	児童虐待防止市民啓発事業	児童虐待防止の啓発を市民全体に広めるため、啓発グッズを作成し、市の広報誌に入れて市内全戸に配布する。	市民に向けて、子育てに悩んだときはこども未来室等の相談機関に相談することや、虐待を受けたと思われる子どもを見つけたときはすぐに連絡することを働きかけ、虐待の発生予防、早期発見に努める。	児童相談件数900件、虐待の通報件数450件	1,889
和泉市	子育て情報サイト開設事業	インターネットを使って子育て情報の発信をし、アドレス登録をした保護者には携帯電話への情報発信も行う。	細やかな子育て情報の発信を行うことにより、子育て中の保護者が自分にあった方法で情報の収集ができ、ひとりで悩んでいる保護者もメールにより相談することも出来るようになる。また、地域子育て支援センターなどの取り組みをタイムリーに発信することにより、在宅で子育てをする保護者が積極的に参加し、地域の子育てサークル活動の活発化にもつながっていく。	サイト閲覧者数 200件/月 参加人数の増加 年間20人 地域子育て支援拠点施設	4,925
和泉市	送迎バス事業	平成24年4月1日開園予定の(仮称)横山きのみ保育園の入所児童を和泉中央駅付近に設置する送迎保育ステーション及び横山地区内と同保育園との間をバスで送迎する。平成23年度は送迎バスを1台購入。	送迎バスで児童を送迎することにより、統廃合により保育所が減少した横山地域の児童の利便性向上と待機児童の多い和泉中央駅周辺地域の待機児童解消を目的とする。	送迎バス利用児童数15名	2,000
箕面市	私立幼稚園振興助成事業	支援を実施する私立幼稚園へ補助金を交付し、私立幼稚園での支援教育体制及び受け入れ児童数を拡充させる。	私立幼稚園での支援教育人材を確保・育成し、継続的に支援教育を行える体制を整える。 また、支援教育を充実させることで3歳児からの集団保育の選択肢を拡大させる。	私立幼稚園での支援教育対象児童数 10名	17,200
箕面市	出張子育てひろば事業	ひろば型子育て支援センターの設置に向けて、地域で出張子育てひろばを開催。この出張子育てひろばに参加する子育て支援有償ボランティア養成のために講座を開催し、受講した人を子育て支援事業応援スタッフとして登録する。出張子育てひろばは主に中学校区で開催。また、今後親支援プログラムを地域で実施していくために、認定ファシリテーター養成への支援を行う。	子育てひろばを地域で開催することで、歩いていける範囲で子育て親子が交流できる場ができる。また、子育て支援ボランティアを養成し、地域の子育てひろばに関わる人材を増やすことで、子育て家庭と地域とのコミュニティーができ、孤独な子育てになる状況を防ぎ、虐待の予防にもつながる。また、親支援プログラムを実施するための人材育成を支援することで、プログラムを地域で開催することが可能となり、特に0歳児の時期からの親子の絆づくりおよび、仲間作りを支援できると考える。	・子育て支援事業応援スタッフの養成・登録。 ・子育て支援事業応援スタッフ活動延べ人数210人 ・親支援プログラムファシリテーター養成年間4名 ・アンケートによる「地域における遊び場に対する満足度」の満足していないを45%以下にする。(平成21年度49.3%) 「子育てが地域の人に支えられていると感じるか」に対して0歳児の保護者の「感じない」と答える人を30%以下に下げる。(平成21年度32.1%)	1,688

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
箕面市	赤ちゃんの駅整備事業	市内公共施設に、授乳とおむつ替えが出来る設備を整備し、民間施設を含め、授乳とおむつ換えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て世帯の社会活動を支援する。「赤ちゃんの駅」として登録した施設にはポスター、看板等を交付する。 また、整備された赤ちゃんの駅のマップを作成し、赤ちゃんの駅情報を市のホームページで見られるようにする。 平成22年度は、市内61箇所を整備し、基盤整備が整った。また、平成23年度には、市役所別館2階(子ども総合窓口)に既存の赤ちゃんの駅を移設し、授乳室、おむつ替えコーナーを新装するとともにキッズコーナーなどの機能を整備し、子ども連れでも安心して各種手続きや相談をはじめ、子育て情報を提供する場所を整備する。	「赤ちゃんの駅」マップの更新配布及びホームページの随時更新などにより、子育て家庭に対し「赤ちゃんの駅」の周知を図り利用度を高める。また、民間施設に対して協力依頼を行い登録施設の増加を図る。 子ども総合窓口を利用する保護者に対する子育て支援並びに保護者とともに来庁する乳幼児の遊びのスペース(居場所)を確保することを目的とする。	平成22年度の子育て世帯に対するアンケートでは「外出する際に困ること、困ったこと」に対し、おむつ替えや授乳と答えた市民は16.1%となり、目標値の20%を達成できた。	3,901
柏原市	延長保育推進事業(公立保育所)	公立保育所における延長保育を拡充する。 平成21年度末までは全6箇所のうち2箇所で行っていた延長保育について、平成22年度から他の4箇所も含めて実施する。	保護者の多様な就労時間に対応した保育サービスを提供し、仕事と子育ての両立を支援する。	延長保育サービス利用延べ人数 720人増(180人×4箇所)	1,991
柏原市	障害児保育等にかかる巡回指導事業	障害をもつ児童の保育に関し、発達指導員及び医師が保育所等を巡回し、発達に応じた適切な支援が受けられるように指導助言を行う。	保育所等では、支援や配慮を必要とする幼児や児童・生徒が多くなっており、子どもの状況に応じた対応ができるようにする。	保育所を巡回して指導助言する件数 40件	3,513
羽曳野市	子ども読書活動推進事業	平成22年度に引き続き、児童書や子育てに関する資料50冊程度を1セットとして、市内の学校や幼稚園・保育所等に設置するセット数を増やす。平成24年4月に再開館をする古市図書館の子育て資料、児童書の充実を図る。	新たに児童書を設置することで、子どもたちが様々な場所において自主的に読書に親しむ機会を提供することで、子どもの読書活動をサポートする。	子どもたちや、子どもに関わる大人への読書に対する理解と関心の高まりを図る指標として、市立図書館での児童書の貸出状況を前年度と比較する。 目標値:350,000冊(平成21年度実績の1.3割増)	4,992
羽曳野市	市立子育て支援センターふるいち移転に伴う事業の充実	市立子育て支援センターふるいちを、市立古市図書館・市立青少年センターとともに新たに建設中の(仮)古市複合館に移転し、それぞれが協働した事業展開を図る。 具体的には、図書館との共催での読み聞かせなどの事業展開や、子育てサークルにおける児童書の活用、また、青少年センターとの子育て関連講座の企画など、地域における子育て支援の拡充を進めます。	それぞれの施設における現行の事業を単に持ち寄るのではなく、既存事業をベースに複合施設の中で、市が持つ様々な資産や人材を相互活用し、新たな子育て支援事業を展開していきます。また、図書館や地域における子ども向け、親子向けの事業や体制作りを通じて文化活動を促進します。	移転後の支援センターにおいてアンケートを実施し、利用者の満足度70%以上を目指します。	1,454
門真市	赤ちゃんの駅設置事業	乳幼児を抱える保護者が安心して外出を楽しむことのできるよう、地域で気軽に利用できる授乳やおむつ替えのできるスペースを設置し、親子の外出の機会を支援する。また実施施設に「赤ちゃんの駅」共通の旗を掲げることにより一般市民への周知・利用を広げる。	平成23年度は、南部市民センター、市立文化会館、ルミエールホール、なかよし広場、リサイクルプラザエコパーク、市民交流会館中塚荘、市立くすのき・さつき園の7箇所の整備を実施するとともに、民間事業者にも協力を求めて、地域全体で子育て家庭を支援する環境づくりを推進する。	利用者アンケートの「赤ちゃんとの外出の不安が軽減された」と回答した割合を8割以上とする。	2,122

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
門真市	家庭児童相談センター(児童虐待防止)スーパーバイザー配置事業	年々増加する児童虐待に関する相談に対して、早急に個々の事例に則した判断を下すために専門性の高いスーパーバイザーを配置し、自課の相談員の質の向上を図ることにより、ケースの複雑化を防ぐ。また、要保護児童連絡調整会議における、ケースの把握をし、要保護児童台帳の管理体制の強化、進行管理を行う。	1、困難ケースのカンファレンスを開催し、助言指導を行う。 2、新規相談記録の内容を把握し、ケースの進行管理を行う。 3、毎月1回開催の要保護児童連絡調整会議の実務者会議に参加。 4、職員等の研修会を開催する。	職員の質の向上により、きめ細やかな対応を行い、児童虐待相談(月平均30件)を5%増加(月平均32件)の相談の受け入れを可能とする。	1,440
門真市	門真市めざせ世界へはばたけ事業	本市在住の中学1・2年生を対象として、門真市民文化会館ルミエールホール小ホールにおいて、第1回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテストを開催する。内容は、エッセイや大切なもの、関心事など3つのテーマから、生徒自身が海外の人々に伝えたいと思う意見を考え、写真や図表等を用いた英語によるプレゼンテーションを行うものである。本事業は門真市教育委員会と教育連携協定を締結している関西外国語大学と連携して行うもので、審査のみでなくコンテスト全体のデザインを大学がプロデュースしている。応募者は一次審査(書類審査)、二次審査(面接審査)による選考を経て、大学が実施するプレゼンテーション研修を受講し、コンテストの準備を行う。コンテストでは18人の出場者から、最優秀賞1人、優秀賞3人、奨励賞5人程度を表彰するとともに、平成24年夏季休業中に実施を予定している門真市中学生海外派遣研修の候補生とする。	本市在住の中学生に英語による意見発表の機会を提供することにより、英語学習に対する意欲と実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、プレゼンテーションコンテストの発表準備等を通じて自文化・異文化への理解を深めることにより、国際化・情報化に対応できる優れた生徒の育成を図る。	英語教育の専門家である関西外国語大学教職英語研究センター教授による本事業に対する評価を、10段階中8以上とする。	463
門真市	幼稚園空調設備整備事業	近年の夏の猛暑に伴い、熱中症などのリスクが高まっている中、来園する幼児と保護者の健康を守るために、適切な室温管理を行うことが重要である。そのため、1年を通して室内で様々な教育活動を実施するため、より良い教育環境づくりを行い、長期休業中や課業日の放課後等に、子育て相談をはじめ未就園児親子登園、地域園庭開放、保護者への健康指導等の子育て支援事業の充実を図ることを目的に、大和田幼稚園と南幼稚園に空調設備を整備する。	1年を通して、子育て相談をはじめ未就園児親子登園、地域園庭開放等の子育て支援事業を実施し、1回あたりの平均参加者数の増加を図る。	大和田幼稚園と南幼稚園の子育て支援事業の1回あたりの平均参加者数を15人から20人に(約33%)増加させること。	9,135
摂津市	おむつ交換台整備事業	市の公共施設に、おむつ交換台を設置していく。	子育て中の市民の方にとって利用しやすく立ち寄りやすい公共施設にし、子ども連れで外出しやすい環境を整備する。	アンケートで、「子ども連れで公共施設を利用しやすい」と答える割合 70%	2,557
摂津市	これが世界の技だ！一流選手によるスポーツ教室	トップアスリートによるスポーツ教室と講演会を実施し、第一線で活躍する選手として努力してきたことや競技を通じてのさまざまな経験、感動を直接子どもたちに話しかける。 参加者には、パンフレットを配布し、健康づくりも大切さを訴える。	子どもたちがスポーツの楽しさ・健康づくりの大切さを感じるとともに、努力することや周囲に感謝する気持ち、仲間づくりの大切さを理解することにより、心身の健全な育成を図る。	「運動が好き」「やや好き」と回答する児童・生徒の割合(全国体力・運動能力、運動習慣等調査) 男子95%、女子90% 「朝食を毎日食べている」と回答する児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査) 小学生90%、中学生80%	3,978

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
摂津市	子どもの自己回復力向上推進事業	すべての子どもが自分を大切に、生き抜く力をつけるための事業を実施する。 ① 幼稚園・小中学校の児童・生徒を対象とした自己回復力向上のためのプログラムの実施 ② 教職員を対象とした子どもの心を育むファシリテーター養成研修 ③ 教育・発達・進路相談のための教育センター環境整備 ④ 教育センター啓発のための市民向けリーフレットの作成 ⑤ SSW、SC、家庭教育相談員、さわやかフレンドのスキルアップのための研修	いじめ・不登校・虐待等の要支援・要保護の子どもへの支援を充実させるとともに、未然防止策や早期発見・早期対応の支援策を講じ、すべての子どもに豊かな心を育み、「危機回避力」「問題解決力」「自己回復力」などを育成する。	不登校 平成22年度 129名を半減 いじめ 平成22年度 16件を0に 虐待通告 平成22年度 90件を半減 相談件数 平成21年度 1,069件を2,000件に	1,120
高石市	保育所児童健診補助事業	保育所において、既定の健康診断内科健診・歯科健診に加えて、私立保育所において、公立保育所と同様の耳鼻咽喉科健診・眼科健診を実施するにあたり、健診事業委託料(嘱託医報酬)経費を私立保育所に対して補助する。 健診基準額 81,500円(公立保育所健診嘱託医報酬額) 81,500円×2(眼科・耳鼻咽喉科)×5園=815,000	私立保育所児童数 22年度 496人→ 23年度 599人 私立保育所児童全園で耳鼻咽喉科、眼科健診を実施する。	健診受診者数 600人 眼科治療、耳鼻科症の早期発見、プール行事等による症状悪化発生0	815
藤井寺市	簡易保育施設あっせん入所事業	認可保育所で定員超えのため受け入れが出来ない要件の高い家庭に対して、民間の簡易保育施設(認可外保育施設)での受け入れについて委託を行い、保育を提供する。 〔既存事業の再構築〕 認可外保育施設への「運営費補助事業」を「入所あっせん事業(委託業務)」として再構築し、“認可保育施設において受け入れできない児童に対する状況改善(保育の提供の確保)”の目的を明確にするもの。 〔拡充〕 認可外施設も含め、市として保育を提供できる枠を拡大(認可外保育施設において10人分の枠を確保)する。	民間の簡易保育施設(認可外保育施設)との連携を図り、認可保育所で受け入れが出来ない家庭のうち要件の高い家庭に対して保育の提供を行うことにより、待機児童の解消の一助とし、「仕事と生活の調和への対応」の実現を図るものとする。	あっせん入所児童数:10人	7,709
泉南市	療育支援推進事業	巡回指導専門家チームによる巡回相談・訪問指導の実施。 巡回指導専門家チームによる教職員や保育士等を対象とした障害に関する資質向上のための研修の企画・実施及び個別相談の実施。	障害のある子どもへの保育・教育の充実を図るとともに、そこにかかわる教職員や保育士等の資質向上を目的とする。 泉南市子どもを守る地域ネットワークにおける発達支援部会を事務局として、巡回指導専門家チーム(臨床心理士・家庭児童相談員・指導主事・教育相談員・支援コーディネーター・リーディングスタッフ・児童福祉士・理学療法士等)が市内の全保育所・幼稚園・小学校・中学校を巡回訪問し、それぞれの個別ケースのアドバイスをを行うとともに、必要に応じて関係機関と連携を取りながら、支援に必要な情報を提供することにより、子どもの発達を保障を図る。	保育所・幼稚園・小学校・中学校訪問回数:100回 関係機関(子ども家庭センター・保健所・支援学校・デイセンター・児童家庭支援センター・児童養護施設・警察署・病院等)への連携支援回数:20回 研修参加者のアンケート調査により、「研集内容が役立った」と答えた回収率:80%	2,480
泉南市	保育所体験入所促進事業	在宅の就学前子育て家庭を対象に、同年齢の児童との交流及び保護者の育児不安の軽減・解消	在宅家庭の児童が集団生活を体験することにより、同年齢の児童との遊びや保育所の生活を知る。保護者が児童と離れて過ごす事により、余裕を持って子育てができるように養育支援を行いながら、親子関係の改善や児童虐待の予防及び早期発見・対応を図る	事業を利用した当事者の聞き取り調査により、「事業を利用してよかった」と答えた回収率60%	1,830

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
四條畷市	食育の推進	1. 食育シンポジウムの開催 2. 学校給食を利用した食育の取り組み 給食センターでの夏休みを利用した事業 3. 保育所・幼稚園での食育の取り組み クッキング保育の実施・保護者対象のクッキング・食育掲示板の設置 4. クッキング講座の実施 小学生(高学年)対象のクッキング、就学前の幼児とその保護者対象のクッキング(各2回)	1. 食育推進計画を広く市民に周知し、食育に関心を持つ市民を増やす。 2. 給食に関心を持ち、残さず食べる児童を増やす。食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたり健全な食生活を実現することの出来る児童・生徒の育成。 3. 保護者や子どもが食に関心を持ち、好き嫌いをなく楽しく食べる子どもを育成する。 4. 保護者や子どもが食に関心を持ち、適切な食事の提供や、楽しく食べる環境づくりを提供できる家庭を増やす。	1. シンポジウム参加者数 150人。講演会時のアンケートで食育の必要性について理解できた人80%、行動変容の意識づけができた人60%、 2. 食育の重要性を理解できた人80%、行動変容の意識づけができた人60% 3. アンケートで「好き嫌い」や「偏食」「食事マナー」などについて行動変容の意識づけができた人80% 子どもの食育について理解できた保護者80% 4. アンケートで親子で家庭でも一緒にクッキングをしたいと思う人を80%、バランスよく食べることの必要性を理解できた人80%	2,915
交野市	子育て支援情報の発信事業	現在の広報誌ならびに市ホームページに加え、子育てに関する情報を総合的に集約したポータルサイトから、子育て支援に関する情報を発信する。	本市地域情報であるweb「織姫ねっと」内に、子育てに関する情報を総合的に集約・発信するポータルサイトについて、子育て中の保護者の視点にたち、内容をさらに充実・発展させるために、子育て世代のレポーター等を活用した記事の充実、および携帯サイトを構築する。子育て関連情報をより身近に、簡便に得られるようにすることで、子育て世代等の負担感を軽減する一助とする。	◆アクセス数1,000人を目指す。 ◆満足度100点満点で75点を目指します。 (満足度は、地域子育て支援拠点における参加者へのアンケートにより平成23年度調査)	3,780
大阪狭山市	認定子育てサポーター事業	子育て支援に関して知識や経験を有する市民を『子育てサポーター』に市が認定する。コーディネーターによる活動機会の情報提供などを行い、その活動をサポートする。 なお、事業開始初年度である平成23年度においては、子育てサポーターの育成や円滑なサポーター活動の実施を図るため、子育てサポーター活動を指導・助言するためコーディネーター(保育士)を配置する。	市民の子育て経験等を生かして、地域みんなで子育てを支援する環境づくりを進め、子育て不安の解消を図る。	自信をもって活動できるようになったと答える子育てサポーター:80%(20人/25人)	4,500
阪南市	地域子育て総合支援センター	阪南市の子育て拠点として地域子育て総合支援センターを整備し、運営体制を構築する。 事務用品購入 400,000円 門扉修繕 179,000円 医薬品購入 10,000円 イン트라ネット構築 493,000円 駐車場フェンス工事 1,692,600円 消防設備改修工事 422,000円 すべり台・消火器購入 168,000円 合計 3,364,600円	地域子育て総合支援センター(平成23年4月オープン)において、子育てに関わる様々な支援者と協力体制を構築する。	協力体制を構築する関係団体・関係者数 NPO:1団体 子育てサークル・PTA・子ども会等:40団体 ボランティア:100人	3,365

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
島本町	食育推進相談事業	●食育推進により、児童の心身の健やかな育ちを促すとの趣旨のもと、保育所在園児について食事の相談を受け、身長・体重の計測データを献立システムに入力することで成長曲線や栄養所要量を示すなど具体的なアドバイスを行う。これまで、実際の給食献立の工夫や、給食だよりでの食事に関する楽しい読み物掲載などで子どもと保護者の食事への理解を深める策を講じてきたが、子ども個々人のデータ活用による個別指導を行うことできめ細かな食育推進を図ることができる。また、従前から実施していた園庭開放での食育に関する相談にも応じ、就学前児童全体の食事に対する意識の向上を図る。	「島本町子育て支援プラン(次世代育成支援対策行動計画後期計画)」に示された目標 ■子どもと保護者に対して、食に関する正しい知識の普及や情報提供を進め意識醸成を図るとともに、それぞれのライフステージに応じた食育が実践できるよう、取組を進めます。	食育相談者に対しアンケートを行い、今回の体制整備に伴い「食事に関する知識が深まった、食育への関心が高まった」との回答をその4割以上からいただくこととする。	595
島本町	保育所園庭充実事業(ロッククライミング設置)	●町立保育所園庭に、これまでなかったロッククライミングを設置することにより、在園児の体力育成を図る。近年、本町では都市化が進み、子どもにとって、自然と触れ合い遊ぶ機会が減っている。自然の中では人工物にはない足場や法面で、足の運びなどバランス感覚を養えるとともに、体力をつけることができる。今回、園庭にロッククライミングを設置することで、自然の中で遊ぶような環境を創出し、在園児の体力等強化を図るものである。	「島本町子育て支援プラン(次世代育成支援対策行動計画後期計画)」に示された目標 ■児童・生徒が自らの健康を保持・増進していくことができる実践力を身につけるよう、健康教育(保健・安全教育及び食育指導)の充実を図ります。 ■児童・生徒が様々な運動の特性に触れることができるよう、体育授業の充実や地域人材等の活用を進めながら、スポーツや運動遊びの日常化を図り、「運動が好きな子ども」のさらなる増加を図ります。	対象児童の保護者に対しアンケートを行い、今回の遊具整備に伴って「児童が体を使うことが上手になった、自然の中で遊ぶことを好むようになった」との回答をその4割以上からいただくこととする。	1,700
豊能町	保育・教育施設緑化協働整備事業	認定こども園、保育所、幼稚園、小学校及び中学校において、各施設と保護者や住民が協働して施設敷地内やその周辺の草刈又は芝生の整備を行うための草刈機や芝刈機等を購入する。	施設と保護者や住民が協働して整備することにより、施設を中心としたコミュニティの場の構築を行う。 また、施設の整備により、地域の方に園庭開放や学校開放を円滑に行う。結果として、子育て支援と交流の場の充実を図る。	地域社会全体が連携して取り組むことにより、地域で子どもを見守る気運を高め、安心安全な町づくりを行う目標として、事業実施回数を各施設年2回以上、一回当りの参加人数を25人以上とする。	962
熊取町	地域に根ざした子育て支援の拠点となる保育所づくり事業	就労形態の多様化や地域社会の変貌などを背景に、子育てに関する不安・悩みを抱える孤立した親が増加している。また、親の疾病や経済的困窮など、個別的支援の必要な家庭も増加している。そのような現状に対し、町内6ヶ所の公立保育所において、未就園児と保護者を対象に、その地域特性に応じ「体験型子育て学習～子育て広場～」 「地域密着型出前保育」「子育てミニ講座」「空き教室有効活用事業」「児童書の貸し出し」等を実施するとともに、養育支援の必要な保育所通所家庭に対し「家庭訪問・個別相談」「保育所カウンセラー」の配置等を行うなど、保育所機能の拡充を図る。	①未就園家庭の孤立防止 ②親の子育て力の育成及び子どもの健全育成 ③保育所機能の拡充・保育所力の向上	①参加前後で育児に対しポジティブな意識を尋ねる項目の平均値が5%上昇する。 ②体験型子育て学習～子育て広場～の目標回数:0回→44回、目標参加者数:0人→352人 ③子育てミニ講座の実施回数:0回→5回、参加者数:0人→50人 ④相談件数:50件増、家庭訪問件数:20件増 ⑤個別ケース検討会議回数:37→60回	2,171
熊取町	ノーバディズ・パーフェクト・プログラム拡充事業	概ね1歳～5歳の子どもをもつ親のための学習とサポートのプログラムである「ノーバディズ・パーフェクト・プログラム」について、新たに0歳児の親を対象とした「ノーバディズ・パーフェクト・赤ちゃんプログラム」を実施する。	①未就園家庭の孤立防止 ②親の子育て力の育成及び子どもの健全育成	①実施後アンケートにおいて、育児に対し「考え方や行動の変化があった」「新しく知った方法・やり方がある」と答えた人が80%以上。 ②実施後アンケートにおいて、育児に対し「考え方や行動の変化があった」「新しく知った方法・やり方がある」と答えた人が、具体的な変化や知った内容について記述できる。	259
田尻町	子育てサポート研修事業	2歳児から小学生までの子どもを持つ親を対象に、親子の良好な関係を築くために、また子育て力を育むために講座を実施する。	育児不安や悩みを軽減するため、子どものより良いしつけ方法を学習し、子どもを育てる技術を習得することで虐待の防止につなげる。	研修参加者にアンケート調査を実施し、「子育てに役立った」と回答する参加者が85%以上になるよう実施する。	205

平成23年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源等 含む)
岬町	保育所、子育て支援センターでの文庫開設事業	保育所や子育て支援センターにおいて就学前児童や保護者に本を貸し出しする。 平成22年度には淡輪保育所で事業実施済み。今年度は深日保育所で実施。	乳幼児を持つ保護者や就学前児童を持つ保護者、園児を対象に絵本や育児に悩む保護者の子育てに関する書籍を貸し出しすることにより、園児等には本への親しさ・素晴らしさを実感してもらえることを目標とする。	深日保育所児童数約40名の2分の1の初年度20名の貸出を見込んでいる。	587
千早赤阪村	親支援事業	就園児、未就園児などの親や小学生の子どもを持つ親を対象とし、親としてのあり方や子どもとの接し方、親となることの意味、思春期に関する講座など年10回実施する。	子どもたちにとって家庭教育は、すべての教育の出発点である。家庭は、男女がともに協力して、しつけを始めとした基本的な生活習慣・自立心・社会的マナーなどを育成する場として重要な役割を担っているが、近年、少子化の進行と地域のつながりの希薄化によって、家庭における子育て力が低下している。この事業の実施により、家庭における子育て力の向上に努める。	アンケートで当該事業により子育て不安が解消したと答えた参加者 80%以上	200
千早赤阪村	子育て支援ヘルパー派遣事業	引きこもり等家庭養育上の問題を抱える家庭や子どもに対して不安や孤立感を抱える家庭など養育上特に必要と認める家庭にヘルパーを派遣し、養育に関する指導・助言及び炊事、清掃、洗濯等の家事支援を行う。	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、ヘルパーがその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言、家事援助を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保できる。	利用された家庭へのアンケート調査で当該事業により子育て不安や家庭養育上の問題が解消したと答える家庭の割合80%以上	300